



平成 27 年 4 月 16 日

各 位

会 社 名 曙ブレーキ工業株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 信元 久隆  
 (コード番号 7238 東証第一部)  
 問合せ先 経理部長代行 荘原 健  
 (TEL. 048-560-1501)

## 平成 27 年 3 月期通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向を踏まえ、特別損失を計上するとともに、平成26年10月30日に公表いたしました平成27年3月期通期連結業績予想の修正について下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想修正の内容

平成27年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	251,400	6,000	5,600	600	4円51銭
今回修正予想 (B)	254,000	4,000	3,000	△6,000	△45円11銭
増減額 (B - A)	+2,600	△2,000	△2,600	△6,600	—
増減率 (%)	+1.0	△33.3	△46.4	—	—
(ご参考) 前期実績(平成26年3月期)	236,665	8,084	7,269	2,423	18円24銭

#### 2. 修正の理由

##### (1) 売上高および営業利益

##### 日 本

売上高は、ほぼ前回予想どおりを見込みますが、営業利益は、合理化の遅れ、当初上期に収束する見込みであったエネルギーコストの高止まりや一部採算性の悪いディスクブレーキ、ドラムブレーキの収益改善遅れなどの影響により前回予想より約8億円減少する見込みとなりました。

##### 米 国

完成車メーカー各社からの受注増加による昨年8月からの生産混乱を収束に向かわせるため、Akebono Brake, Elizabethtown Plant (以下、ABE) では、日本からの設備保全支援、設備の追加・増強、他拠点への生産移管などの対策を講じてまいりました。しかし、一部完成車メーカーの増産対応のために冬季休暇を一部返上して工場を稼働せざるを得なくなったことから残業などの追加費用が発生し、前回予想より約3億円の損失拡大となりました。

同様にAkebono Brake, Glasgow Plant (以下、ABG) においても、日系完成車メーカー向け補修部品の販売拡大、加えて少量多品種の市販向けディスクパッドの受注が急増しました。そのため3直7日(週7日、1日24時間体制)の稼働継続を余儀なくされ、冬季休暇中の出勤などによる労務費、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用が発生し、前回予想より約3億円の損失拡大となりました。

Akebono Brake, Clarksville Plant (以下、ABCT) においては、米国工場の生産最適化を進めるため、Akebono Brake, Columbia Plant (以下、ABCS) からの主力製品の生産移管を計画しておりましたが、ABEの生産混乱が発生したことにより、生産移管するための生産技術人員が確保できず生産移管の遅れが発生し、予定していた輸送コストなどの削減が遅れたことで前回予想より約1.5億円の損失拡大となりました。

また完成車メーカーおよびお取引先と価格改定の交渉を行ってまいりましたが、一部予定どおりの価格改定ができず、前回予想より約2億円の損失拡大となりました。

## インドネシア

売上高は、政府による燃料補助金の廃止による自動車市場の伸び悩みなどもあり、完成車メーカーからの受注が減少し、前回予想より減少することとなりました。営業利益は、受注減少影響およびルピア安を背景とする輸入部品と原材料の調達コストの増加により前回予想より約3億円減少することとなりました。

### (2) 特別損失（第4四半期）

日本において、完成車メーカーの海外生産移管の進展を背景に、今後、市場の伸びが期待できない中で、生産効率向上及びエネルギーコストを抑えた最新鋭の設備への入替一部実施による合理化を進めており、これに伴って発生した余剰設備、研究開発用設備の減損処理を行うこととしました。センサー事業につきましても、受注減による生産減少などに伴い、一部固定資産の減損処理を行うこととしました。今後バランスシート上の資産の圧縮・整理による資産効率の向上につなげてまいります。

ブレーキ事業における余剰生産設備などの減損	約17億円
ブレーキ事業における土地・建物構築物などの減損	約8億円
センサー事業における固定資産の減損	約4億円
その他の固定資産減損	約1億円
計	約30億円

尚、上記以外に、第3四半期までに計上した特別損益は下記のとおりです。

特別利益	固定資産売却益等	0.8億円
特別損失	固定資産売却損	2.4億円
	減損損失	2.2億円
	その他特別損失	0.3億円
特別損益	計	△4.2億円

### (3) 法人税等調整額：（第4四半期）

日本において、平成27年度税制改正による取崩し、将来の回収可能性の見直しなどで約20億円の繰延税金資産の取り崩しを行う見込みです。

※ 尚、当社は長期的に安定した配当を維持していく事を基本方針としており、今回の修正が一過性であるとの認識に基づき、期末配当につきましては公表どおり5円/1株（年間10円/1株）を予定しております。

※ 通期連結業績予想の期間は

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成26年1月～平成26年12月

(2) 日本・欧州：平成26年4月～平成27年3月 となります。

### 【地域別の通期業績予想】

（単位：百万円、%）

	売上高					営業利益				
	前回予想	今回予想	増減	増減率	為替影響	前回予想	今回予想	増減	増減率	為替影響
日本	86,600	86,700	100	0.1%	—	4,400	3,600	△800	△18.2%	—
北米	135,500	140,300	4,800	3.5%	2,200	△2,100	△3,150	△1,050	—	△50
欧州	9,500	8,800	△700	△7.4%	△20	△600	△600	0	—	0
中国	14,400	14,300	△100	△0.7%	200	1,700	1,700	0	—	30
タイ	5,400	5,500	100	1.9%	100	300	250	△50	△16.7%	0
インドネシア	16,600	16,300	△300	△1.8%	200	2,100	1,800	△300	△14.3%	20
連結消去	△16,600	△17,900	△1,300	—	—	200	400	200	—	—
連結計	251,400	254,000	2,600	1.0%	2,680	6,000	4,000	△2,000	△33.3%	0

北米売上高内訳：（前回）米国135,100、メキシコ400（今回）米国140,000、メキシコ300

北米営業利益内訳：（前回）米国△1,600、メキシコ△500（今回）米国△2,750、メキシコ△400

為替レート (前提)	USD	EUR	CNY	THB	IDR
前回予想	104.8 円	138.7 円	17.0 円	3.2 円	0.0089 円
今回予想	106.5 円	138.4 円	17.3 円	3.3 円	0.0090 円

#### <来期に向けての取り組み>

グループ全体としては、ここ数年で中国・アセアン地域の売上、利益の伸長、米国での新規を含む受注増加、メキシコ・スロバキアでの新規生産開始などにより設備投資が増加しました。来期も新製品開発、生産体制（生産能力増強等）増強による設備投資が必要となりますが、投資効率を高めるために、既存設備も含めた更なる合理化改善を実行してまいります。加えて在庫についても生産リードタイムを短縮して、仕掛り在庫を中心に大幅に削減していきます。

これにより、当期の固定資産減損処理と合わせて、財務体質の改善を行ってまいります。

売上高は、日本は伸び悩むものの、北米・中国・アセアンでは市場の拡大とともに新規製品の生産立上げ及び円安影響による換算差もあり増加する見通しです。営業利益では、米国黒字化を達成させること、中国・アセアンについても増収、増益の見通しです。また、連結当期純利益についても黒字を見込みます。

#### 日本：

来期の見通しは、売上高については、ほぼ前期水準を想定しております。特に国内主力生産拠点である曙ブレーキ岩槻製造所については、生産性向上、在庫削減を図るべく工場内レイアウト大幅な変更、新規設備投資を実行してまいります。また欧州ビジネスの本格立ち上げを日本が主体となって展開している中で、当社の最重点製品である高性能ブレーキに対する開発・生産への経営資源を投入することに加え、将来に向けた電動パーキングブレーキ、ならびに環境負荷低減を目指した銅などを使用しない摩擦材の開発費などの費用が先行する見込みです。

#### 米国：

4月1日付で現地経営体制を変更し、これまで遅れ気味であった現地幹部人財の活用を更に推進するとともに、以下に掲げる施策を着実に実行に移し、安定的に利益が出せる体制構築の迅速化を図ってまいります。来期の見通しについては、売上高は、米国自動車販売が好調であるとともに、新規受注製品の立上げ、為替影響もあり、大幅に増加する見込みです。営業利益については、以下のような収益構造の正常化を進め黒字化を図ってまいります。

#### <来期実行する施策>

##### ●生産混乱の収束

- ABEについては、他生産拠点への生産移管により、生産負荷の削減を進めています。並行してディスクブレーキ製造設備の増強を図ります。下期には現行の3直7日稼働を3直6日稼働体制に戻し、休日残業代の削減、スクラップの削減を行い、利益の出せる生産体制に戻していきます。
- ABGは、摩擦材生産ラインの新設・増強（2015年3月から4月末にかけて運転開始予定）による生産能力向上（ディスクパッド生産能力：約15%向上）および改善による生産性向上を行い、生産能力不足を解消させ、更なる生産量増加に対応できる体制を構築します。

##### ●グローバルレベルでの生産拠点の最適化

- 昨年発生したの北米での生産混乱をきっかけに、グローバルでの生産配分の最適化を実施、北米生産品目を生産余力のある他地域への生産移管による負荷の軽減、及びグローバルレベルでのバランスをとってまいります。

##### ●北米内拠点の生産品目の最適化

- ABCSのアルミキャリパー専門工場化（現有アルミ鋳造工程の有効活用による内製化）を進め生産効率をあげ、更に利益の出せる体制をつくりあげます。
- 北米第5工場であるメキシコ事業の位置付けの明確化と活用を進めてまいります。

##### ●日本からの現地支援強化

- 現地における設備保全強化に向けた現地人のトレーニングにより生産能力を上げ、また工程改善により生産性向上を図り、人財の育成、現場力強化につなげてまいります。
- 日本で熟成させたモデルラインの海外拠点への横展開を進めてまいります。

##### ●管理体制強化

- 一部拠点では2015年1月に導入を開始している基幹システム（ERP）の全拠点への導入加速と定着により、見える化推進と数値管理の徹底につなげてまいります。

##### ●外部倉庫廃止

- コスト削減、管理の強化、在庫の見える化のため、ABEで使用している外部倉庫を廃止して工場内部の倉庫へ移動します。これによりリードタイム短縮による在庫削減、輸送費削減、倉庫費用削減につなげてまいります。

●不採算アイテムの削減

- ▶ キャリパービジネスの販売価格見直しおよび原価低減や、FNC（軟窒化表面加工処理）ローターを使ったコーナーモジュール本格量産開始により採算性向上を図ります。

欧州：

欧州のディスクブレーキ生産拠点であるAkebono Brake Slovakia s. r. o. が本格稼働することになり、創業の初期費用がかさむことで2015年度は営業損失が拡大しますが、当社の戦略のひとつとして掲げている高性能ブレーキビジネス拡大にとって重要な拠点と位置づけ、今後の事業基盤確立を行ってまいります。加えて、欧州ビジネスをさらに拡大するため開発体制の強化も進めるとともに、本格的なアラス工場の合理化や収益構造の適正化などを継続推進し、欧州の基盤を強化していきます。

アジア：

中国・アセアン地域においては、経済の拡大のスピードが鈍化しておりますが、当社グループにおいては、新規受注が増えることにより、当期に比べてさらに売上高が伸長すると見込んでおり、それを確実に利益に結びつけてまいります。

- ※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以 上